

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

726

情報教育研修事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育研究所費	
	大事業		教育研究所事業	
	中事業		情報教育研修事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		関連課	
			担当課・担当課長・Tel	教育研究所 須佐 宏 435-1192

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	情報教育のニーズを見極め、研修のテーマを厳選し、今必要な研修内容・研修方法を吟味しながら、本事業を展開する。		児童生徒の情報活用能力の向上を図れるよう、21世紀にふさわしい学校教育を実現する教職員の資質の向上を図る。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		情報教育研修、情報教育担当者会、管理職研修の実施、学校訪問研修の実施	情報教育研修、情報教育担当者会、管理職研修の実施、学校訪問研修の実施	情報教育研修、情報教育担当者会、管理職研修の実施、学校訪問研修の実施	情報教育研修、情報教育担当者会、管理職研修の実施、学校訪問研修の実施	情報教育研修、情報教育担当者会、管理職研修の実施、学校訪問研修の実施

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,194	1,025	1,071	724	1,085	753	1,068	0	1,085	0
伸び率(%)	△12.3%	14.9%	△10.3%	△29.4%	1.3%	4%	△1.6%	△100%	1.6%	0%
人件費	正規職員	7,249	7,249	7,166	7,087	9,231	4,112	4,577	0	4,577
	正規職員以外	1,734	2,190	701	1,647	1,093	684	730	0	730
	小計	8,983	9,439	7,867	8,734	10,324	4,796	5,307	0	5,307
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,194	1,025	1,071	724	1,085	753	1,068	0	1,085	0
所要人数(人)	正規職員	0.90	0.90	0.90	0.89	1.19	0.53	0.59	0.00	0.59
	正規職員以外	0.76	0.96	0.38	0.76	0.50	0.32	0.34	0.00	0.34
主な予算内訳	報償金250千円、管外出張旅費24千円、消耗品費638千円、通信運搬費157千円、庁用器具費16千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
情報教育研修の実施回数		回	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	120	92	66		
			達成度(%)	150%	115%	82.5%	%	%
情報教育研修受講者数		人	目標値	1200	1200	1500	1500	1500
			実績値	2117	1855	1051		
			達成度(%)	176.4%	154.6%	70%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	現在、教職員のICT活用能力、児童生徒の情報活用能力の向上にむけて、集合研修・学校訪問研修を実施している。令和2年度に導入された児童生徒一人一台のパソコンの操作方法の研修については5校から依頼があり訪問して研修を行った。また、活用方法について動画視聴やテレビ会議を活用した研修及び集合研修を行った。
見直し・改善内容	新学習指導要領で示されているプログラミング学習の確実な実施や、国の「GIGAスクール構想」の推進に向け、ICT活用指導力を高めるため、より一層研修内容の充実に努めたい。